

## 青森県における子育て支援の実態と保護者のニーズに関する調査 (3) —保育者への調査によるニーズの把握と今後の課題—

### Research on the Present Situation of Child Care Support and Parents' Needs in Aomori Prefecture (3): Understanding of Kindergarten and Nursery School Teachers' Needs through Survey, and Review of Future

増田 貴人\*・管田 貴子\*\*・伴 碧\*\*\*  
Takahito MASUDA\*・Takako KANDA\*\*・Midori BAN\*\*\*

#### 要 旨

本調査では、青森県内の幼稚園・保育所に質問紙を配布し、子育て支援についての保育者のニーズ調査を行った。結果、子育て支援を行っている園では、職員の理解を第一に重要視しており、子育て支援を行っていない園では予算を第一に重要視していた。また、子育て支援を行っていくうえでの今後の課題としては、場所・人材の確保はもとより、人材の育成および地域との連携が必要であることが明らかとなった。

キーワード：子育て支援、保育者のニーズ調査、コンジョイント分析

#### I. 問題・目的

本調査は、青森県における子育て支援の実態を明らかにしようとした一連の研究の一部である。ここ数年子育て支援は社会全体の関心事となり、全国各地で多くの活動が展開され、また多くの報告もなされている。そして、現在の子育て家庭が幼稚園・保育所に求める保育ニーズは、もはや通常保育と呼ばれる「保育に欠ける」子どもの保育にとどまらず、「保育に欠けない」子どもも含めた全ての子どもをも含めた支援を求めている（山縣, 2002, 2004）。保育所保育指針について、平成11年の第二次改訂及びこのたびの平成20年改訂にて保育所の役割として地域子育て支援が明記されて以来、このことに関する乳幼児期の集団保育施設に寄せられる社会的役割と期待は大きい。

その一方でいくつかの課題が指摘されている。例えば、保育者養成と並んで、子育て支援を実質的に担う現任保育者の質的向上をどうするか、あるいは幼稚園・保育所においてより子育て支援機能を高めていくためのニーズの把握である（須永, 2007）。しかし先行

研究の多くが実態調査に留まり、支援を行う側の保育者が子育て支援にどのようなニーズを求めているかについて調査を行った研究は見当たらない。

そこで本調査では、幼稚園・保育所における子育て支援の実態を明らかにした一連の研究（論文（2））を受け、今後子育て支援を拡大させていくために保育者は何を必要としているのかというニーズを明らかにすることを目的とした。あわせて、保護者のニーズ（論文（1））と保育者の実態（論文（2））をふまえ、一連の研究の総括として今後の青森県における子育て支援の課題について考察することとしたい。

#### II. 方法

(1) 手続き 2008年8～9月に青森県内の全幼稚園および保育所に子育て支援に関する質問紙を郵送し、任意郵送法によって回収した。回収率は46.5%であった。

(2) 対象者 幼稚園および保育所における子育て支援担当者に回答を依頼した。なお、主担当者がいない場合は幼稚園園長または保育所所長、あるいは幼稚園教

\* 弘前大学教育学部家政教育講座  
Department of Home Economics, Faculty of Education, Hirosaki University  
\*\* 弘前大学教育学部学校教育講座  
Department of School Education, Faculty of Education, Hirosaki University  
\*\*\* 弘前大学大学院教育学研究科研究生  
Graduate School of Education, Hirosaki University, A Research Student

Table.1 子育て支援を拡大・充実させる要因

要因	水準
職員の理解	職員の理解が得られる / 職員の理解が得られない
マニュアル（ノウハウ）	マニュアルが必要である / マニュアルは必要ない
ニーズ（地域の要望）	地域からの要望がある / 地域からの要望はない
予算	予算が付く / 予算が付かない

論または保育士が回答を行った。

(3) 質問紙 子育て支援担当者に、「非在園児を対象として充実した子育て支援を行う場合」についてのニーズを調査した（以下、本文における子育て支援研究とは、非在園児に対する子育て支援を指す）。今回の調査で設定した要因および水準を Table.1 に示した。これらの要因は幼児教育・保育についての基本調査研究会（2007）および杉山（2006）を参考に、著者間で検討した。なお、各要因について5件法（「この条件では絶対に取り組みたくない（1点）」～「この条件ならぜひ取り組みたい（5点）」）で回答を求めた。得点が高いほど、ニーズが高いことを示す。

(4) 結果の分析 分析には統計処理ソフト SPSS16.0 を使用しコンジョイント分析を行った。コンジョイント分析では、回答者がどのようなニーズを持つのかについて、重視されている要因を視覚的に捉えやすいことに加え、調査者が設定した要因の各水準の組み合わせをシミュレートすることができるため、調査結果を実現に結びつけようとするうえで、実現性が高いものとなる特色がある（真城, 2001）。

Ⅲ. 結果

(1) 幼稚園および保育所全体の結果

Figure.1は質問紙に回答した幼稚園および保育所担当者が、「より充実した子育て支援を行う、または今後新たに子育て支援を行う場合」について、4つの条件（職員の理解・マニュアル（ノウハウ）・ニーズ（地域の要望）・予算）のうち、どの項目を重要視しているのかについてコンジョイント分析を行ったものである。

結果におけるピアソンの相関係数は  $r = 0.982$  と高い値を示しており、このコンジョイント分析の結果は予測性が高いと言える。

保育者は、より充実した子育て支援あるいは新たな子育て支援のためには、「職員の理解」「子育て支援方略のノウハウ」「地域のニーズ」「予算」のすべてにおいて必要と考えているが、特に「職員の理解」、「地域のニーズ」、「予算」を重要視していることが明らかとなった。言い換えれば子育て支援の充実あるいは着手のためには支援を行うための職員、つまり人材が必要であるが、現在は不足していること、さらには保育者

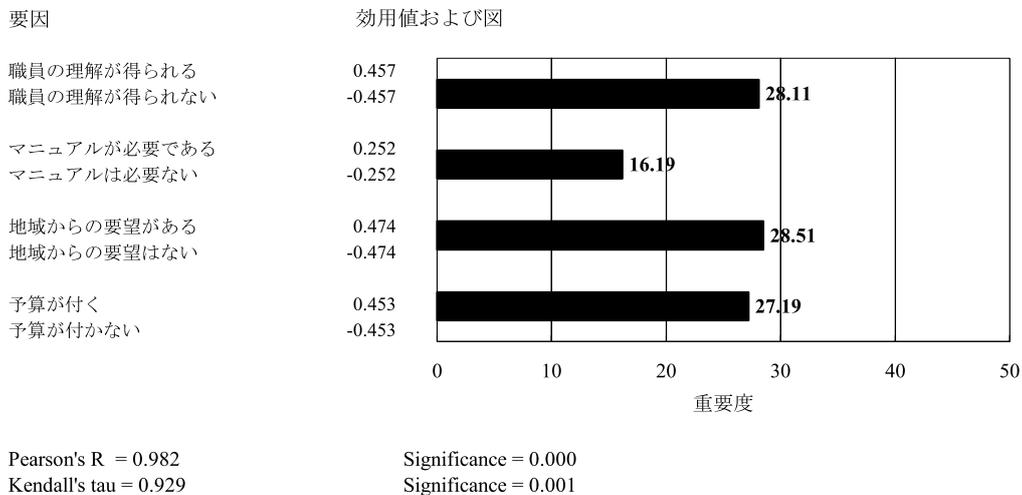


Figure.1 幼稚園および保育所全体における子育て支援を拡大・充実させる要因

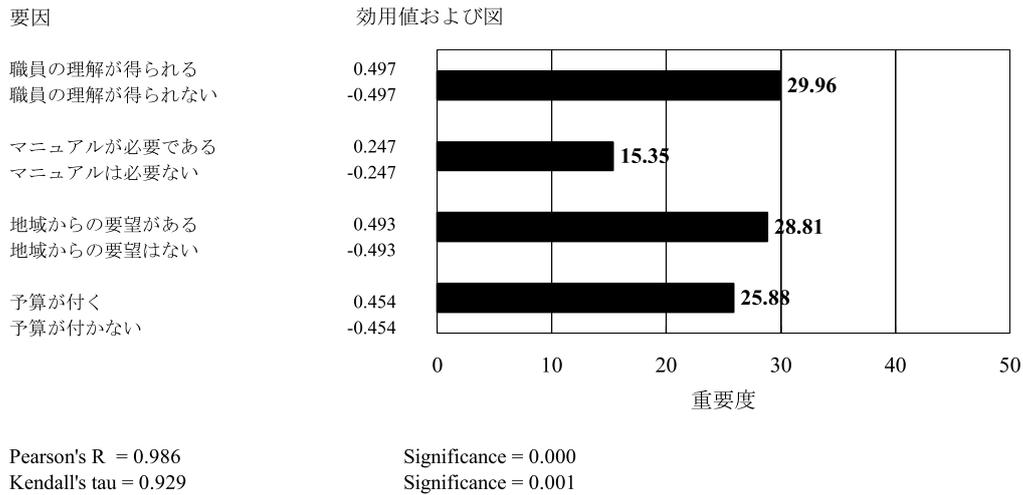


Figure.2 子育て支援を行っている幼稚園および保育所における子育て支援を拡大・充実させる要因

が「地域のニーズ」を掴みかねている状況がうかがわれる。

続いて、幼稚園および保育所を、子育て支援を行っている園と、子育て支援を行っていない園に分けて分析を行うことで、子育て支援を行っている園が今後支援を拡大するうえで求めるニーズと、現在（2008年9月現在）子育て支援を行っていない園が、今後新たに子育て支援を行ううえで求めるニーズとを明確にすることにした。

(2) 子育て支援を行っている幼稚園および保育所の結果

Figure.2は子育て支援を行っている幼稚園および保育所165園の担当者が、「保育者はどの項目を重要視しているのか」についてコンジョイント分析を行ったものである。

ピアソンの相関係数は $r = 0.986$ と高い値を示しており、このコンジョイント分析の結果は予測性が高いと言える。

子育て支援を行っている園の担当者は、今後さらに子育て支援を充実させていくうえで、「職員の理解」と「地域のニーズ」を特に重要視していることが明らかとなった。

(3) 子育て支援を行っていない幼稚園および保育所の結果

Figure.3は子育て支援を行っていない幼稚園および保育所115園の担当者が、子育て支援を充実させるために「保育者はどの項目を重要視しているのか」についてコンジョイント分析を行ったものである。

結果におけるピアソンの相関係数は $r = 0.974$ と高い値を示しており、このコンジョイント分析の結果は予

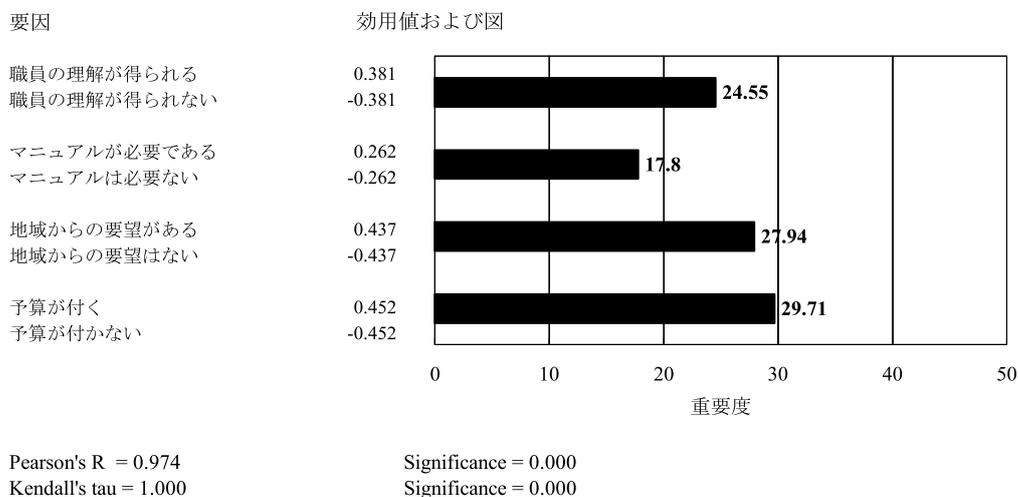


Figure.3 子育て支援を行っていない幼稚園および保育所における子育て支援を実施する要因

測性が高いと言える。

子育て支援を行っていない幼稚園および保育所の担当者は、今後新たに子育て支援を行ううえで、「予算」と「地域のニーズ」を特に重要視していることが明らかとなった。

#### IV. 考察

既に子育て支援を行っている幼稚園および保育所では第一に「職員の理解」を重要視していたが、現在子育て支援を行っていない幼稚園および保育所では、新たに支援をはじめめるうえで第一に「予算」を重要視していた (Figure.3)。言い換えれば、現在子育て支援を行っていない幼稚園および保育所では、子育て支援を行うための「予算」つまり、「場所・人材」が不足しているという状況がある一方で、現在子育て支援を行っている幼稚園および保育所では、今後支援の拡大・充実のためには「予算」よりも「職員の理解」や「地域の要望」が重要視されているという状況が明らかとなった (Figure.2)。つまり、子育て支援を現在実施している幼稚園および保育所と、実施していない幼稚園および保育所では、重要視するものが異なるのである。

また、「予算」の次に「地域の要望」が高いことから (Figure.3)、地域の要望があれば子育て支援を行ってもいいと考えていることもうかがえる。

2007年12月に国がとりまとめた『子どもと家族を応援する日本重点戦略』では地域の子育て支援の重要性が強調されている。地域の子育て支援が重視されている時代とは、日本の子育て支援策が「ハコモノ」から「人の育成」へと大きく転換したことを意味する (大日向, 2008)。本調査の結果から、青森県における子育て支援にも同様のことがいえると考えられる。論文 (2) の調査における保育者による自由記述のなかにも、今後の課題として「職員に子育て支援の専門知識が必要」という意見が多く挙げられた。このことから、既に子育て支援を行っている園では、国の方針同様に子育て支援を行うための専門性を持った「人材」の育成を重要視していることがうかがえる。

また、論文 (2) の調査からわかるように、現在の青森県の子育て支援は子育て支援担当者を配置している園が全体の28.2%と低く、その多くは兼任体制であった。そのため、通常の保育に加えて実施される子育て支援は保育者にとって過剰負担につながっていることが示唆される。論文 (2) の保育者による自由記述のなかにも「支援を行いたいが時間がない、人材が

足りない」との声が多く挙がった。

今後、多くの幼稚園および保育所が兼任体制で子育て支援を行うなかで、子育て支援を充実させるためには「職員の理解」を得て、「園全体」で子育てを支援していく体制を必要としていると考えられる。

「園全体」での支援は「地域全体」での支援へとつながる。地域のなかで支援センターや保健所、学校、児童相談所、大学、他の幼稚園および保育所が連携を取り合い、活動やネットワークを拡大させ、深めていくためには、今後職員に子育て支援の専門性が求められる。さらには、子育て支援には「子ども」だけではなく「保護者」も対象に含まれるため、保護者に対しても充実した支援を行うためにも専門知識を持った職員および園全体で取り組むことが、今後の課題であると言える。

また、子育て支援を行っている園も、子育て支援を行っていない園も、「地域のニーズ」を二番目に重要視するものとして挙げていた (Figure.2, 3)。地域における子育て支援を行ううえで、幼稚園および保育所は「地域のニーズ」を捉え、それに応えるかたちで支援を行う必要がある。今後は「子育て支援担当者の支援」から「園全体での支援」、さらには「地域全体での支援」にむけて、「場所・人材」の確保はもとより、地域のニーズを捉えたより内容の充実した子育て支援が必要となる。

#### V. 総合考察と今後の課題

本稿では青森県における子育て支援の実態と保護者のニーズに関する調査のまとめとして、以下論文 (1) および (2) をふまえたうえで、青森県における子育て支援の現状と今後の課題について考察する。

保護者へのインタビューでは、保護者全員が「子育て情報の提供」が必要と答えていたが (論文 (1))、実際には幼稚園・保育所での「子育て情報の提供実施率」は、月数回や年数回が多く (論文 (2))、保護者のニーズに保育現場が十分に対応できていない可能性が示唆された。今後、園・地域の広報紙等を通じて、さらなる地域の子育て支援情報が保護者に提供される必要がある。あるいは、地域で活動している子育てサポーターや市町村単位での子育てメイトの活用、乳幼児検診 (保健・医療) やPTA、保育・福祉、家庭教育の各領域の連携強化、携帯電話等身近なツールによる情報提供の充実など、工夫されたきめの細かい情報提供方法の模索が求められる。

園の行事へは、親子で積極的に参加する傾向が見ら

れ(論文(1))、それと対応するように、幼稚園・保育所側は、子育て支援として行事を「年数回」実施しているところが最も多かった(論文(2))。今後、子育て支援を充実・拡大させるためには、単発的な行事参加のみならず、その後も継続的に子育て支援の役割を果たしていくことが求められる。場合によっては、他の子育て支援活動において園が会場を無償・安価で提供しやすくできるようなコーディネートを行政が行うなど、継続的支援のしやすい子育ての環境づくりが必要である。本調査の結果(論文(3))からも、現在子育て支援を行っていない園にとって、支援を行う場所の確保は重要な課題である。今後は学校の空き教室を子育て支援の場として容易に利用できるようにするなど、施設・設備に投資せずに、いかに充実した支援を行うことができるかが課題となる。

また、保護者は「専門家による相談」よりも、より身近な「保育者」を相談相手として求めている(論文(1))。しかし実際は、幼稚園および保育所での相談活動の実施率は「年に数回」の園が最も多く(論文(2))、日々の子育てについて相談するまでには至っていないことがうかがわれる。さらには、幼稚園および保育所においても人材不足は大きな問題であった(論文(3), Figure.1, 2)。今後は、保育者が保護者の相談に応じていけるような時間と人材の確保が必要である。例えば、京都市子育て支援総合センターこどもみらい館(Figure.4)のような365日対応できる子育て相談専門機関は、実際のサポートに加えて「知覚されたサポート(実際に使われなくても存在するだけで安心感を提供するという考え方)」にもつながるが、本研究では実際のサポートの段階でも対応しきれていない青森県の現状が浮き彫りになった。現在の国の子育て支援政策が、「目に見える形の支援」から「目に見えない形の支援」へと転換したように(大日向, 2005)、保護者も相談できる人的資源を求めていると考えられる。しかし、現実には対応できていないことが明らかとなった。今後は保育者の数を確保するかとともに、いかに質を高めていくかが青森県においても課題であるといえる。

保護者が「相談できる人材」を求める一方で、保育者の多くもまた「子育て支援の専任担当者(人材)」、「子育て支援用のスペース」を求めている。論文(1)、(2)、(3)を通じて、保護者、保育者は双方とも「子育て相談ができる/子育て相談に対応できる人材(時間)」を求めていることになる。保育現場においても、特に人材不足による問題は大きく、保護者への子育て



Figure. 4 京都市こどもみらい館(外観)

支援の必要性を感じていても、手がまわらないため子育て支援活動を実施出来ないことも示唆された(論文(2))。園において子育て支援を行うための現在の重要な課題として、少子化時代における子育て支援者の確保と資質の向上、子どもをもつ保護者、地域のニーズの把握が挙げられた。子育て支援の充実には、「スペースや人材の確保」、「保護者や地域への定期的なニーズ調査の実施」、「子育て支援活動のPR」が必要であるといえる。

国の子育て支援政策が「ハードの整備」から「ソフトの充実」、つまり「量」から「質」へと転換している一方で、本研究の結果から、青森県に関しては、まだ「質」より「量」の確保に苦しんでいることがうかがえる(論文(2), (3))。「量」を確保するうえで、行政や地域の存在は不可欠である。しかし、行政による経済的支援には限界があることも考慮すれば、例えば、子育てサークルなど園外の子育て支援活動における場の提供を行政がコーディネートを行う、あるいは「人の育成」を目指して講習会を設けるなど、先に述べたように、行政には子育て支援をしやすい「環境づくり」を担うことが求められる。

人材の問題に関しては、行政や専門機関だけではなく「地域の子育て支援」を目指し、地域をいかに取り込むことが出来るかが課題となる。例えば、新潟県上越市などで行われている「おじいちゃん・おばあちゃん保育士」などのように、研修を受けた高齢者を保育に活用して世代間交流をはかる実践事例や、大阪府のNPO法人「ハートフレンド」の寺子屋事業(Figure.5)や神奈川県NPO法人「びーのびー」のように、ボランティアや学校における体験学習の一環として児童・生徒が子育て支援活動に参加するなど、生きがい(高齢者世代)や次世代育成(小学生・中学



Figure. 5 NPO 法人ハートフレンド (事務所外観)

生・高校生・大学生) と実際のサポートの強化・情報提供(親子世代)を結びつけることが人材の確保につながると考える。学生のボランティアにとっては子育て支援活動に参加することで乳幼児とふれあい、子育て現場を体験することができ、親子世代にとっても遊んでくれる相手ができるという、双方にとってのよい関係となる「win-win」の関係を築くことにより世代間交流を行うことで、人材の確保にもつながると考える。

しかし、現代の親世代は年配の人たちから子育てについてあれこれ口を挟まれることを好まず、ときには助言を批判、非難として受け取ってしまう傾向がある(村本, 2004)。親世代に適切にサポートを届けるためにも、行政と地域が連携をとり、高齢者世代や次世代のボランティアへの研修の場を設けることが望まれる。

また、保育者自身は、子育て支援に関する専門性を高めるために園で講習会を開くなど「園全体」で子育て支援に取り組むほかにも、保育関連領域以外の分野との連携・協調も考えなければならない。言い換えれば、子を持つ親だけが、あるいは幼稚園・保育所だけが子育て支援を行うのではなく、地域の支援センターや保健所、学校、児童相談所、大学、他の幼稚園および保育所と連携を取り合い、活動や連携を拡大させ、子育て支援に関わる専門家たちのソーシャル・サポートを構築させることが必要である。さらには、ソーシャル・サポートを特化した形のひとつであるコンサルテーション活動を行うことで、保護者の悩みだけではなく、保育者自身の悩みや問題にも対応できる支援が可能となる。子育て支援を行うにあたり、保育士、保健師、幼稚園教諭など異職種が集まり、研修支援や事例検討を行うことで他職種間の連携のための橋渡しにもなる(村本, 2004)。今後、保育者は自身の専門性

を高めるためにも、他機関との連携が必要である。あるいは視点を変えれば、例えば、大学が仲介して設立された東広島市における協議会の事例(七木田, 2001)などのように、大学機関がそれらの橋渡しのコーディネーター的役割を果たし、地域の子育て支援の向上をはかっていくことも考えなければならないだろう。

以上のように行政、専門機関および地域と保育者の課題を述べてきたが、これらが「子育て支援」を、子を持つ親と対等に子育てに関与していくという意味で意識的に使う場合を「子育て支援」と呼ぶ(金田, 2003)。地域における子育て支援は単に、子を持つ親を支援することを指すのではなく、支え・支えられたお互いの関係を大切にすることで、「支援する側」と「支援を受ける側」に二分する関係ではない(大日向, 2008)。つまり、その地域の住民は子どもにとって広義で「保護者」となり、さらには子を持つ親でさえ「保育者」となる。地域の住民全員で子どもの発達を支援することこそ、「地域の子育て」といえる。

今後、青森県における「地域の子育て」を目指して、行政および子育て専門機関、そして地域との連携を構築・拡大するために、行政を取り込んだ子育て支援を実施しやすい環境の確保、保護者への情報提供やネットワークをいかした専門知識をもつ質的な面での人材の育成とともに、地域を取り込んだ量的な面での人材の育成が必要だと考える。

## 引用文献

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略

[http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/dl/s0314-7d\\_0002.pdf](http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/dl/s0314-7d_0002.pdf)

金田利子 (2003) 育てられている時代に育てることを学ぶ 新読書社 24-33頁

村本邦子 (2004) 子育て支援のソーシャル・サポートとコンサルテーション 臨床心理学 第4巻 金剛出版 606-610頁

七木田敦 (2001) 東広島「子育て支援」連絡協議会設立と今後の展望 幼年教育研究年報 23巻 73-79頁

大日向雅美 (2005) 「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない 岩波書店

大日向雅美 (2008) 子育て支援は地域の時代に 大日向雅美(編者) 子育て支援シリーズ第3巻 地域の子育て環境づくり ぎょうせい 3-21頁

真城知己 (2001) SPSSによるコンジョイント分析—教育・心理・社会福祉分野での活用法 東京図書

杉山弘子・東義也・石田一彦・佐藤陽子 (2006) 宮城県における子育て支援の実態 (1) 尚絅学院大学紀要 第52集 29-42頁

須永進 (2007) 子育て支援の現状と相談援助の方法  
 須永進 (編著) 改革期の保育と子どもの福祉 八千代出版 123-155頁  
 山縣文治 (2002) 「現代保育論」 ミネルヴァ書房  
 山縣文治 (2004) 「これからの保育所に求められるものー子育て支援サービスの意味するものー」 全国保育協議会編 保育年報2004 35-36頁  
 「幼児教育・保育についての基本調査」 研究会 無藤隆 (監修) (2007) 第一回幼児教育・保育についての基本調査 (幼稚園編)  
[http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/research\\_05.html](http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/research_05.html)

**付記**

本研究は、平成20年度あおり県民政策研究の助成を受けて実施された研究（「幼稚園・保育所における子育て支援活動の実態と参加者のニーズに関する研究ー東青津軽地区を中心とした質問紙とインタビュー調査から」）の報告書の一部に、加筆修正したものである。本論文の作成にあたって、研究全体の構成は増田・管田・伴にて討議され、質問紙調査のデータについては、収集を管田・伴、分析を増田・伴が担当した。また、本稿の執筆は全体の討議を受けて増田・伴が担当した。

**Appendix: 調査票**

A 貴園では**在園児**を対象とした子育て支援を実施していますか。該当するものの番号に○印をつけてください。

- 1 実施している      2 実施していない

B 貴園では**非在園児**を対象とした子育て支援を実施していますか。該当するものの番号に○印をつけてください。

- 1 実施している      2 実施していない

C 貴園で**非在園児**を対象として充実した子育て支援を行う場合、4つの条件「職員の理解・マニュアル（ノウハウ）・ニーズ（地域の要望）・予算（補助金）」の組み合わせについて、それぞれの項目を5段階で評価し、当てはまる番号に○印をつけてください。10項目すべてにお答えください（下の番号に○印をつけてください）。

1 非協力的	なし	あり	つかない	⑤	4	3	2	1
--------	----	----	------	---	---	---	---	---

例：例えば、項目1は「職員の理解が非協力的で、マニュアル（ノウハウ）はないが、ニーズ（地域の要望）はあり、予算（補助金）がつかない」という組み合わせになります。この組み合わせなら「子育て支援にぜひ取り組みたい」という場合は 5 に○印をつけてください。

項目	条件1 職員の理解	条件2 マニュアル (ノウハウ)	条件3 ニーズ (地域の要望)	条件4 予算 (補助金)	この条件な らぜひ取り 組みたい	この条件な ら取り組み たい	どちらとも いえない	できればこ の条件では 取り組みた くない	この条件で は絶対に取 り組みたく ない
1	非協力的	なし	あり	つかない	5	4	3	2	1
2	協力的	あり	あり	つ  <	5	4	3	2	1
3	非協力的	あり	なし	つかない	5	4	3	2	1
4	協力的	なし	なし	つかない	5	4	3	2	1
5	非協力的	なし	あり	つ  <	5	4	3	2	1
6	非協力的	あり	なし	つ  <	5	4	3	2	1
7	協力的	あり	あり	つかない	5	4	3	2	1
8	協力的	なし	なし	つ  <	5	4	3	2	1
9	非協力的	あり	あり	つ  <	5	4	3	2	1
10	協力的	あり	なし	つ  <	5	4	3	2	1

問1

現在、**非在園児**を対象とした子育て支援をしていない場合、今後の予定についてお答えください。該当するものの番号に1つだけ○印をつけてください。（すでに実施している場合はお答えいただくなくて結構です。）

- 1 今年度中に実施予定      2 来年度から実施予定      3 実施を検討中      4 実施するつもりはない

**非在園児**を対象とした子育て支援を実施していない場合は、**問2**～**問10**をとばして、**問11**～**問15**にお答えください。

問2

貴園は子育て支援センターを設置されていますか。該当するものの番号に○印をつけてください。

- 1 設置している      2 設置していない

問3

貴園が**非在園児**を対象とした子育て支援を開始されたのは、いつ頃からですか。

昭和・平成（      ）年（      ）月から

問4

**非在園児**を対象とした子育て支援を始めたのは、どのような事情からですか。該当するものの番号に○印をつけてください。（複数回答可）

- 1 最近、子育てについての相談相手がなく、育児不安や子育てに悩む保護者が増えてきたと思われるので  
2 これからの幼稚園・保育所は、一般家庭の子育て支援の役割も果たすべきだから  
3 以前から保護者から相談は受けていたが、その延長で自然に地域の保護者の子育て相談に応じるようになった  
4 市（町村）から協力を依頼されたから  
5 その他（具体的に      ）

問5

**非在園児**を対象とした支援の体制についてお伺いします。該当するものの番号に○印をつけてください。

問5-1 子育て支援の部屋は、独立して設置していますか。

- 1 設置している      2 設置していない

問5-2 子育て支援の担当当事者について、該当する番号に○をつけてください。

- 1 専任      2 兼任      3 なし      4 その他

問6

貴園の**非在園児**を対象とした子育て支援者はどなたですか。該当するものの番号に○印をつけてください。

- 1 幼稚園園長または保育所所長      2 幼稚園教諭または保育士      3 養護教諭      4 栄養士・栄養教諭  
5 看護師・保健師      6 嘱託医      7 外部の相談員・その他（具体的に      ）

問7

子育て支援に関して、貴園のみで対応できない場合は次のうち、どの機関に紹介するケースが多いですか。多いものを選んで番号に○印をつけてください。（複数回答可）

- 1 児童相談所      2 保健所・保健センター      3 福祉事務所      4 診療所・病院  
5 嘱託医      6 主治医      7 学校      8 その他（      ）

問8 貴園で実施している非在園児を対象とした子育て支援の活動内容について、すべてにお答えください。

内容	頻度	週5回以上	週2-4回	週1回	月数回	年数回	なし
1 子育て相談（教職員）		5	4	3	2	1	0
2 子育て相談（専門家）		5	4	3	2	1	0
3 子育て講座・講演会（教職員）		5	4	3	2	1	0
4 子育て講座・講演会（外部講師）		5	4	3	2	1	0
5 子育て情報の提供		5	4	3	2	1	0
6 公開保育		5	4	3	2	1	0
7 父子の交流の場		5	4	3	2	1	0
8 保育室（園舎）の開放		5	4	3	2	1	0
9 園庭の開放		5	4	3	2	1	0
10 食育を意識した調理実習		5	4	3	2	1	0
11 子育てサークルなどの支援		5	4	3	2	1	0
12 小学生以上の学童保育		5	4	3	2	1	0
13 弟妹保育		5	4	3	2	1	0
14 行事参加		5	4	3	2	1	0
15 絵本（玩具）の貸出		5	4	3	2	1	0
16 おしゃべりの場の提供		5	4	3	2	1	0
17 親子遊びの活動		5	4	3	2	1	0
18 園外保育		5	4	3	2	1	0
19 その他（							）

問9 子育て支援活動に参加するために事前予約は必要ですか。該当するものを1つ選んで○印をつけてください。

- 1 事前予約は必要      2 事前予約は必要なし      3 その他（

問10 子育て支援活動に参加している保護者はどのような情報をもとに、貴園の活動に参加していると思いますか。行っている周知の方法とその効果について、該当するものを1つ選んで○印をつけてください。

方法	効果	園としてよく働きかけており、その方法で来る人が多いと思う	園として働きかけてはいるが、その方法で来る人は少ないと思う	園として特に働きかけてはいるが、その方法で来る人が多いと思う	特に実施していないし、その方法で来る人も少ないと思う	実施していないので、わからない
1 広報紙		5	4	3	2	1
2 園だより		5	4	3	2	1
3 パンフレット		5	4	3	2	1
4 ポスター		5	4	3	2	1
5 インターネット		5	4	3	2	1
6 看板		5	4	3	2	1
7 保護者間ネットワーク（クチコミなど）		5	4	3	2	1
8 その他（						）

問11 子育て支援を新たに実施または今後も取り組んでいくために、現在直面している問題がありますか？

- 1 問題はある →その内容について ( ) 内にご記入ください。      2 特に問題はない  
( )

問12 保護者が必要としていると思われる子育て支援の内容について、すべてにお答えください（下の番号に○印をつけてください）。

内容	必要性	とても必要とする	やや必要である	あまり必要でない	必要ない	わからない
1 心配事を相談する		5	4	3	2	1
2 用事のある時預かってくれる		5	4	3	2	1
3 育児を休みたい時預かってくれる		5	4	3	2	1
4 他の母親と交流		5	4	3	2	1
5 専門家から子育ての意見		5	4	3	2	1
6 子どもが安心して遊べる場		5	4	3	2	1
7 子どもの友達		5	4	3	2	1
8 子育ての情報		5	4	3	2	1

9 その他 ( )

問13 幼稚園または保育所におけるこれからの子育て支援について、ご意見があればご記入ください。

問14 該当するものの番号に○印をつけてください。なお、差支えなければ ( ) に園名をご記入ください。

- 1 公立幼稚園      2 私立幼稚園      3 公立保育所      4 私立保育所

(園名: \_\_\_\_\_)

問15 この調査票の回答者について、該当する職名の番号に○印をつけてください。

- 1 幼稚園園長または保育所所長      2 子育て支援担当者      3 幼稚園教諭または保育士  
4 その他 ( )

(2009. 8. 10受理)